



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7570 URL <http://www.hat-hd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）橋本 政昭
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 財務部長 （氏名）佐々木 地平 TEL 03-3665-9000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	38,838	4.4	239	△41.5	606	△20.1	518	4.0
2025年3月期第1四半期	37,185	8.1	408	10.4	758	8.3	499	△7.5

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 1,380百万円（69.4％） 2025年3月期第1四半期 814百万円（△26.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	26.72	26.64
2025年3月期第1四半期	25.08	24.99

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	99,955	33,229	33.2
2025年3月期	85,500	32,317	37.7

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 33,196百万円 2025年3月期 32,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		25.00	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	82,000	4.0	1,400	8.6	1,900	△0.3	1,200	1.5	61.79
通期	174,000	5.2	2,800	14.6	3,700	6.5	2,900	0.3	149.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	21,293,052株	2025年3月期	21,293,052株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,871,191株	2025年3月期	1,871,389株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	19,421,861株	2025年3月期1Q	19,901,122株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、激動が続く国際政治、物価と金融政策の間で揺れ動く市場、A I・D X化で進む産業革命など、激しい変動と進化が共存する混沌とした状況にあります。当建設業界においては、2025年度は、民間住宅投資、民間非住宅投資、公共投資すべてにおいて、前年比プラスで推移すると予想され、業界全体としてプラスの中で推移すると見込まれます。

	2025年度見通し		内 訳		
	名 目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)	(但し、民間住宅は着工戸数、 民間非住宅は着工床面積の増減となります)		
建設投資	75.4	6.1	【民間】 ↗ (4.9%)	【政府】 ↗ (8.5%)	【リフォーム】 ↗ (5.2%)
民間住宅	16.9	1.0	【持家】 ↘ (△8.5%)	【貸家】 ↘ (△4.0%)	【分譲】 ↘ (△1.1%)
民間非住宅	18.6	8.8	【事務所】 ↗ (14.0%)	【工場】 ↗ (1.4%)	【倉庫】 ↗ (1.4%)
政府	24.6	8.5	【建築】 ↗ (11.6%)	【土木】 ↗ (5.6%)	
リフォーム	15.4	5.2	【民間】 ↗ (7.0%)	【政府】 ↘ (△3.0%)	

(建設経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。連結ベースの売上高は38,838百万円（前年同四半期比＋4.4%）、売上総利益は4,108百万円（同＋2.5%）となりました。販売費及び一般管理費は3,869百万円（同＋7.5%）で、営業利益は239百万円（同△41.5%）、営業外損益は367百万円（同＋5.0%）計上でき、経常利益は606百万円（同△20.1%）となりました。特別損益は、投資有価証券売却益等を特別利益に、また固定資産除却損等を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は518百万円（同＋4.0%）となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が11,225百万円で、前年同四半期比211百万円の増加（＋1.9%）となりました。

これは主に、非住宅向けの金属管材類及び、水処理施設向けのバルブ類の需要が減少したものの、空調機器類の需要の増加に伴い、空調配管部材の受注が増加したこと及び、樹脂管材類の需要増加への対応で、在庫商品の拡充、物流機能強化を図ったことによるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が9,993百万円で、前年同四半期比467百万円の減少（△4.5%）となりました。

これは主に、新築住宅の需要の減少に伴い取替需要が減少したこと及び、非住宅分野は原料価格の高騰等により製品の価格改定が相次いだこと等が影響し、需要が減少したことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が7,272百万円で、前年同四半期比412百万円の増加（＋6.0%）となりました。

これは主に、高付加価値の給湯器やエコキュートにおいて、給湯省エネ事業・補助事業等の補助金を活用した取替需要が昨年より引き続き増加したことによるものです。

空調・ポンプは売上高が9,973百万円で、前年同四半期比1,414百万円の増加（＋16.5%）となりました。

これは主に、全国的な猛暑や電気代高騰等の影響により、高付加価値商品を含む空調機器類の新設、取替需要が増加したこと及び、半導体関連施設や大型物流センターの新設による需要が増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、14,455百万円増加（＋16.9%）し、99,955百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、13,542百万円増加（＋25.5%）し、66,725百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、912百万円増加（＋2.8%）し、33,229百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期業績予想等につきまして、2025年5月9日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,810	5,677
受取手形及び売掛金	25,566	26,122
電子記録債権	4,704	17,456
有価証券	301	299
商品	9,451	9,899
未成工事支出金	406	799
未収還付法人税等	0	—
その他	3,483	2,268
貸倒引当金	△48	△55
流動資産合計	48,674	62,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,204	8,876
減価償却累計額	△2,712	△2,761
建物及び構築物（純額）	6,492	6,115
機械装置及び運搬具	237	237
減価償却累計額	△190	△193
機械装置及び運搬具（純額）	47	44
土地	11,498	11,288
建設仮勘定	86	1,112
その他	1,298	1,317
減価償却累計額	△948	△976
その他（純額）	349	341
有形固定資産合計	18,475	18,902
無形固定資産		
のれん	15	14
その他	1,149	1,158
無形固定資産合計	1,165	1,173
投資その他の資産		
投資有価証券	9,575	10,545
長期貸付金	393	382
保険積立金	4,727	3,832
敷金及び保証金	1,041	1,043
退職給付に係る資産	763	905
繰延税金資産	158	153
その他	618	640
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	17,185	17,411
固定資産合計	36,825	37,487
資産合計	85,500	99,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,011	16,325
電子記録債務	13,779	13,350
短期借入金	8,670	24,070
1年内返済予定の長期借入金	1,619	1,475
未払法人税等	710	253
未成工事受入金	254	409
預り金	112	263
賞与引当金	613	297
その他	1,345	1,189
流動負債合計	44,115	57,635
固定負債		
長期借入金	4,732	4,383
繰延税金負債	2,837	3,200
再評価に係る繰延税金負債	325	325
役員退職慰労引当金	75	79
退職給付に係る負債	190	186
預り保証金	646	653
その他	258	261
固定負債合計	9,067	9,090
負債合計	53,182	66,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	497	491
利益剰余金	29,195	29,246
自己株式	△1,613	△1,596
株主資本合計	28,621	28,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,973	3,741
土地再評価差額金	465	465
退職給付に係る調整累計額	212	305
その他の包括利益累計額合計	3,651	4,513
新株予約権	44	32
純資産合計	32,317	33,229
負債純資産合計	85,500	99,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	37,185	38,838
売上原価	33,175	34,729
売上総利益	4,009	4,108
販売費及び一般管理費	3,600	3,869
営業利益	408	239
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	138	187
仕入割引	210	226
その他	34	43
営業外収益合計	392	463
営業外費用		
支払利息	16	41
手形売却損	2	5
営業外手数料	15	24
賃貸費用	4	9
その他	3	15
営業外費用合計	42	96
経常利益	758	606
特別利益		
投資有価証券売却益	17	119
固定資産売却益	—	6
その他	—	0
特別利益合計	17	126
特別損失		
固定資産除却損	0	4
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	775	727
法人税等	276	208
四半期純利益	499	518
親会社株主に帰属する四半期純利益	499	518

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	499	518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	768
退職給付に係る調整額	△3	93
その他の包括利益合計	315	861
四半期包括利益	814	1,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814	1,380

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	106百万円	160百万円
のれんの償却額	1	1

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	11,014	10,461	6,860	8,558	36,894	241	37,135
その他の収益	—	—	—	—	—	49	49
計	11,014	10,461	6,860	8,558	36,894	290	37,185
セグメント利益 (注) 2	1,477	1,125	600	789	3,993	15	4,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等の事業を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（54百万円）及び売上割引（148百万円）を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,993
「その他」の区分の利益	15
販売費及び一般管理費	△3,600
四半期連結財務諸表の営業利益	408

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	11,225	9,993	7,272	9,973	38,465	300	38,765
その他の収益	—	—	—	—	—	72	72
計	11,225	9,993	7,272	9,973	38,465	373	38,838
セグメント利益 (注) 2	1,471	1,084	622	889	4,067	40	4,108

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等の事業を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（60百万円）及び売上割引（166百万円）を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,067
「その他」の区分の利益	40
販売費及び一般管理費	△3,869
四半期連結財務諸表の営業利益	239

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年6月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を行うことについて決議し、以下のとおり2025年7月23日に、自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年7月23日	
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式	8,905株
(3) 処分価額	1株につき	1,279円
(4) 処分価額の総額	11,389,495円	
(5) 割り当ての対象者及びその人数に割当てる株式の数	取締役12名	6,015株
	監査役4名	702株
	子会社取締役3名	2,188株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月28日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を含みます。以下同じです。）については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、また、当社の監査役（社外監査役を含みます。以下同じです。）については、株主の皆様との価値共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として、当社の取締役及び監査役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年6月26日開催の第83回定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額30百万円以内（うち社外取締役3百万円）、監査役につき年額3百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役又は監査役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間とすること、並びに③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役又は監査役その他当社取締役会で定める地位を有すること、及び(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役又は監査役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、ご承認をいただいております。